

**貸借対照表**  
(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,382,363</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,001,326</b>
現金及び預金	1,166,911	短期借入金	8,200,000
受取手形	165,200	一年内返済長期借入金	132,095
営業未収金	4,951,777	営業未払金	1,670,928
未収入金	2,836	未払法人税等	147,047
未収収益	1,552	未払費用	1,029,535
有価証券	27,388	未払消費税	56,787
親会社株式	62,964	預り金	203,504
商品	1,405	前受収益	62,671
貯蔵品	26,542	賞与引当金	381,797
前払費用	237,888	その他流動負債	116,958
短期貸付金	494,500	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,034,101</b>
繰延税金資産	203,225	長期借入金	592,108
その他流動資産	44,793	退職給付引当金	3,399,969
貸倒引当金	4,622	預り保証金	1,042,022
<b>固 定 資 産</b>	<b>30,951,104</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>17,035,427</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,863,580</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物及び構築物	8,762,147	<b>株 主 資 本</b>	<b>20,339,383</b>
機械及び装置	144,185	資本金	2,846,000
車両運搬具	1,544,510	資本剰余金	6,513,866
工具器具備品	230,720	資本準備金	6,513,866
土地	12,679,016	利益剰余金	10,979,517
建設仮勘定	1,503,000	利益準備金	465,237
<b>無形固定資産</b>	<b>232,026</b>	その他利益剰余金	10,514,279
借地権	5,000	別途積立金	7,693,150
電話加入権	25,136	繰越利益剰余金	2,821,129
水道施設利用権	5,780	<b>評価・換算差額等</b>	<b>958,656</b>
ソフトウェア	196,109	その他有価証券評価差額金	958,656
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,855,497</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>21,298,040</b>
投資有価証券	2,819,467	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>38,333,467</b>
関係会社株式	834,172		
長期貸付金	143,150		
長期前払費用	13		
保証金及び敷金	558,124		
生命保険積立金	86,200		
繰延税金資産	858,299		
その他投資資産	568,353		
貸倒引当金	12,283		
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,333,467</b>		

## 損 益 計 算 書

平成18年 1月 1日から  
平成18年12月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		32,641,250
売上原価		30,129,471
売上総利益		2,511,779
販売費及び一般管理費		1,362,716
営業利益		1,149,062
営業外収益		
受取利息	6,508	
受取配当金	25,945	
有価証券利息	244	
受取保険金及び受取配当金	9,230	
その他	18,810	60,740
営業外費用		
支払利息	59,050	
親会社株式売却損	69	
その他	3,975	63,095
経常利益		1,146,707
特別利益		
車両売却益	12,369	
固定資産売却益	16,070	
投資有価証券売却益	22,983	
その他特別利益	55,556	106,979
特別損失		
車両売却損	11,029	
車両除却損	675	
固定資産売却損	1,690	
固定資産除却損	40,545	
投資有価証券評価損	146,531	
前期損益修正損	59,072	
その他特別損失	170,541	430,086
税引前当期純利益		823,600
法人税、住民税及び事業税	484,306	
法人税等調整額	7,251	332,042
当期純利益		332,042

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他の有価証券	
・時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
・時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法によっております。
貯蔵品	同上

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	3～6年

無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物	1,954,055 千円	
	土地	2,110,363 千円	
	計	4,064,419 千円	
担保に係る債務の金額	短期借入金	5,400,000 千円	
	1年以内返済予定長期借入金	124,780 千円	
	長期借入金	261,450 千円	
	計	5,786,230 千円	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	20,798,443千円		
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。			
短期金銭債権	500,329 千円		
短期金銭債務	33,439 千円		
(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権の総額		367千円	
(5) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債務の総額		6,418千円	
(6) 親会社株式の各表示区分別の金額			
流動資産	62,964 千円		

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 親会社との取引

##### ・営業取引

売上高	9,564 千円
売上原価	340 千円
販売費	227,136 千円
計	237,040 千円

#### 関係会社との取引

##### ・営業取引

売上高	29,718 千円
売上原価	312,341 千円
計	342,059 千円

・営業取引以外の取引高 5,119 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	28,078,000株	-	-	28,078,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	158,302株	12,839株	171,141株	0株

(3) 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当

平成18年3月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 209,397 千円

1株当たり配当額 7.5 円

基準日 平成17年12月31日

効力発生日 平成18年3月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年3月27日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 140,390 千円

1株当たり配当額 5 円

基準日 平成18年12月31日

効力発生日 平成19年3月28日

当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

### 流動資産

#### 繰延税金資産

未払事業税	5,125 千円
未払事業所税	1,415
賞与引当金	154,589
外形標準付加価値割	10,404
外形標準資本割	2,526
共済会剰余金	10,904
営業未収金計上不足	5,837
割戻し運賃未計上	2,162
合計	<u>192,967</u>

### 固定資産

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	1,376,647 千円
一括償却資産	12,277
貸倒引当金超過額	4,034
減価償却超過額	120,792
役員退職引当金	4,994
その他	2,070
合計	<u>1,520,817</u>

## 流動負債

### 繰延税金負債

親会社株式時価評価 10,257 千円

繰延税金資産（流動）の純額 203,225

## 固定負債

### 繰延税金負債

投資有価証券時価評価 662,517 千円

繰延税金資産（固定）の純額 858,299

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	223,290	136,052	87,237
工具器具備品	1,085,659	91,984	993,674
ソフトウェア	44,643	40,954	3,688
計	1,353,592	268,991	1,084,600

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

### 未経過リース料期末残高相当額

一年内 197,286 千円

一年超 887,314 千円

合計 1,084,600 千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 124,541 千円

減価償却費相当額 124,541 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	関連当事者との 関係	取引内容	科目	取引額による事業 年度末残高(千円)
エス・エス ホールディングス(株)	親会社	経営指導料	未払費用	6,418

## 9. 1株あたり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 758.20 円

(2) 1株当たり当期純利益金額 11.52 円

## 10. 重要な後発事象に関する注記

平成19年1月1日をもって、当社は、SBSグループの株式会社富士総合物流研究所を吸収合併、同じくSBSロジテム株式会社の3PL事業部門およびビジネスサポート事業を吸収分割する契約を両社とそれぞれ締結しております。

また、平成19年1月10日に池上倉庫の土地、建物を売却しております。